



# 米国通商政策の激変と 「一律15%関税？」の行方

最高裁判決によるIEEPA無効化と日本企業への複合的影響

司法vs大統領：ルールベース貿易の終焉と「管理貿易」への移行



### 現状：IEEPA違憲判決

2026年2月20日、連邦最高裁がIEEPAに基づく関税を違憲と判断（6対3）。トランプ政権は直ちに「通商法122条」へ移行。



### 不確実性：150日の時限措置

新たな関税率は「一律15%?」で提案されているが、150日間間の時限措置であり、法的・政治的に未確定な要素が強い。



### 日本の対応：80兆円の代償

日本政府は「25%」の懲罰的関税を回避するため、「15%」の容認と約80兆円の対米投資・市場開放で合意。

# IEEPA違憲判決：大統領権限の逸脱と宙に浮く20兆円



判決内容：関税賦課権限は議会にあり、大統領の独断を無効化（6対3）。

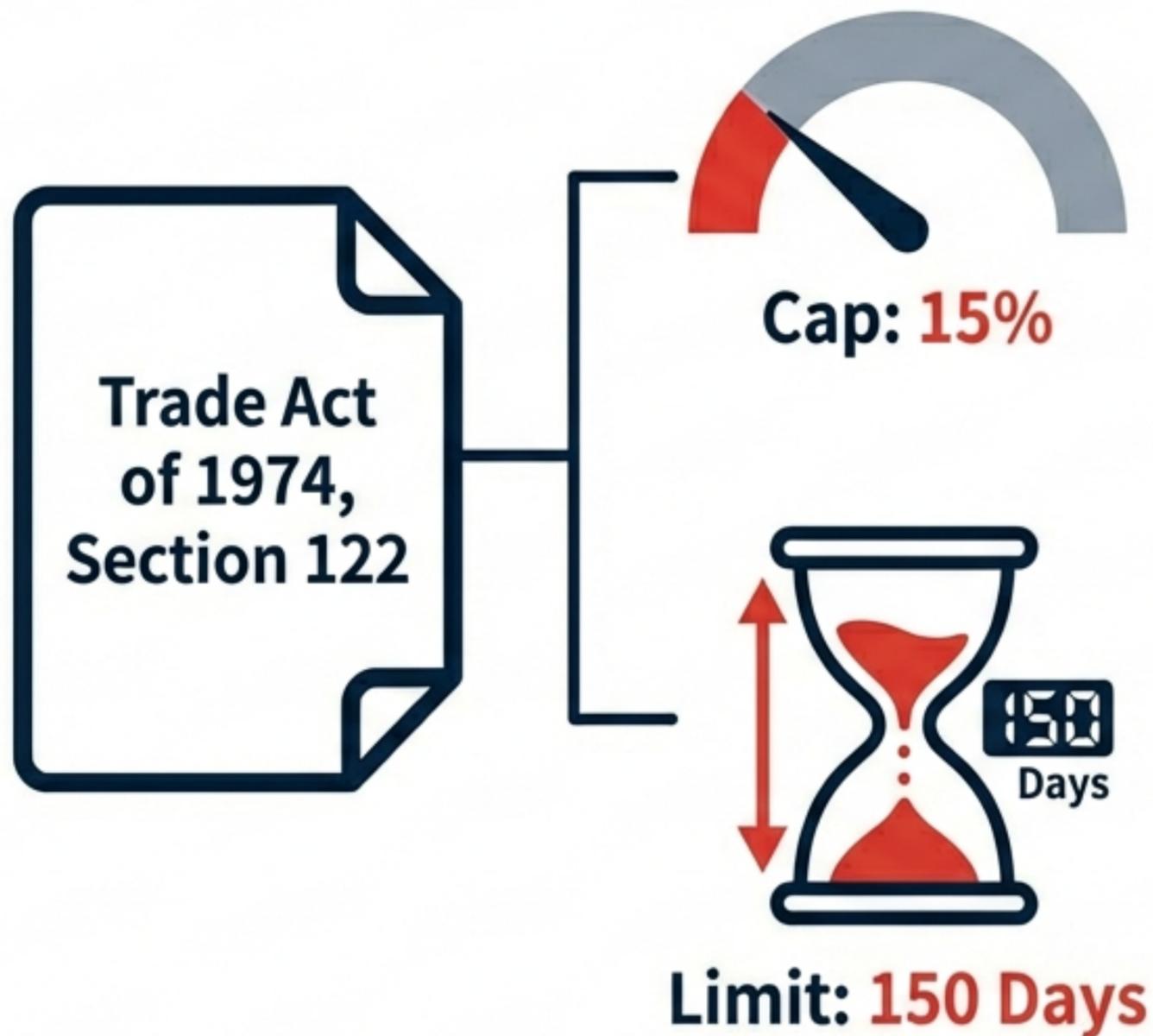


財務的インパクト：企業が既に納付した関税額は1,300億ドル超が法的に宙に浮く。



政権の反応：トランプ大統領は「返還には5年の法廷闘争が必要」と事実上の返還拒否。

# 「未検証の法律」 通商法122条への強行移行



## 重要メカニズム：

- ⚙️ 性質：国際収支是正のための緊急措置。過去に発動例のない「Untested Law」。
- ⌚ 制限：大統領権限では「最長150日間」「上限15%」。延長には議会承認が必須。
- 🏗️ 構造：既存関税に対する「上乗せ (Surcharge)」であり、代替ではないためコストは高止まりする。

# 関税アーキテクチャ：現行ステータスの整理

制度区分	ステータス	企業への影響
旧・相互関税 (IEEPA)	無効 (Unconstitutional)	還付請求権が発生するが、自動返返還なし。法廷闘争へ。
新・代替一律関税 (Sec 122)	発動 (2026/2/24~)	一律15%の上乗せ。150日限定の時限措置。
国家安全保障関税 (Sec 232)	継続 (Active)	自動車・鉄鋼・アルミ。今回の判決の対象外であり負担継続。
不公正貿易関税 (Sec 301)	拡大 (Expanding)	今後、特定国・品目への標的型関税へ移行するリスク大。

# 「25%」回避のための代償：80兆円投資と市場開放

## 米国からの脅威：

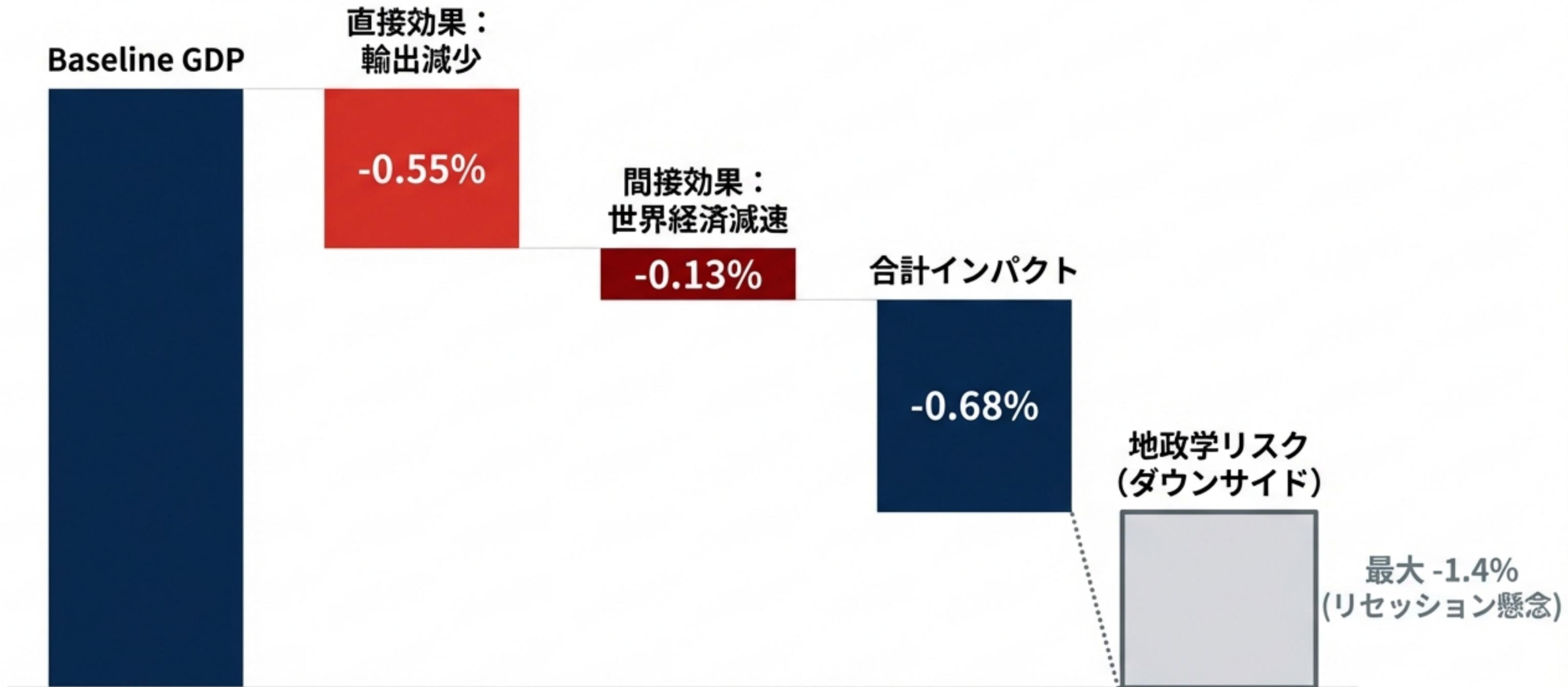
トランプ大統領は当初、日本に対し懲罰的な25%関税を通告。



## 日本の譲歩（ディール）：

約80兆円（5,500億ドル）の直接投資と市場開放により、「15%」への据え置きを確保。防衛費増額圧力の防波堤としても機能。

# マクロ経済への打撃：実質GDPへの下押し圧力



# 逆説的な恩恵：円高進行による「悪い物価高」の終焉



# 産業別影響分析：明暗分かれるセクター

## 【甚大な影響】 Severe Impact

自動車 (Auto): Sec 232継続 + Sec 122上乘せ + 国内市場開放による競争激化。  
農業 (Agriculture): コメ市場開放による安価な米国産米の流入。

## 【資金繰りリスク】 High Risk

物流・商社 (Logistics/Trading): 関税立て替え払いによるキャッシュフロー圧迫。

## 【影響軽微/免除】 Safe Zones

重要鉱物・エネルギー (Critical Minerals): ホワイトハウスがSec 122の免除対象と明言（対外依存度が高いため）。

# 物流・商社の危機：キャッシュフローの「二重苦」

**CASH OUT (New Sec 122 Tariffs)**

即時納付が必要



**Working Capital Crunch**  
(運轉資金の枯渇)

**CASH IN (Old IEEPA Refunds)**

自動返還なし・要プロテスト

違憲となったIEEPA関税は戻らず、新たな関税は先払い。  
商社の資金繰りが限界に達する恐れ。

# 国民生活への波及：物価安の恩恵と将来のツケ



## 短期：物価下落

- 円高によるエネルギー・食料品価格の低下
- 実質賃金のプラス転換



## 長期：国民負担増

- 防衛費負担増の可能性  
(1人あたり約15.3万円)
- 80兆円投資流出による国内雇用の空洞化

# 150日後の分岐点：シナリオ・プランニング



# 即時対応：違法化されたIEEPA関税を取り戻す



## Protest Filing (不服申立)

清算日 (Liquidation) から180日以内に  
CBPへ提出必須。



## Check: Importer of Record (IoR)

法的な還付権利者は誰か？ (日本本社 vs  
米国子会社)



## Re-negotiation

還付金の配分について取引先と覚書を締結。

**Do Not Wait.  
Automatic refunds  
will not happen.**

# 長期的戦略：契約防衛とマルチローカル化

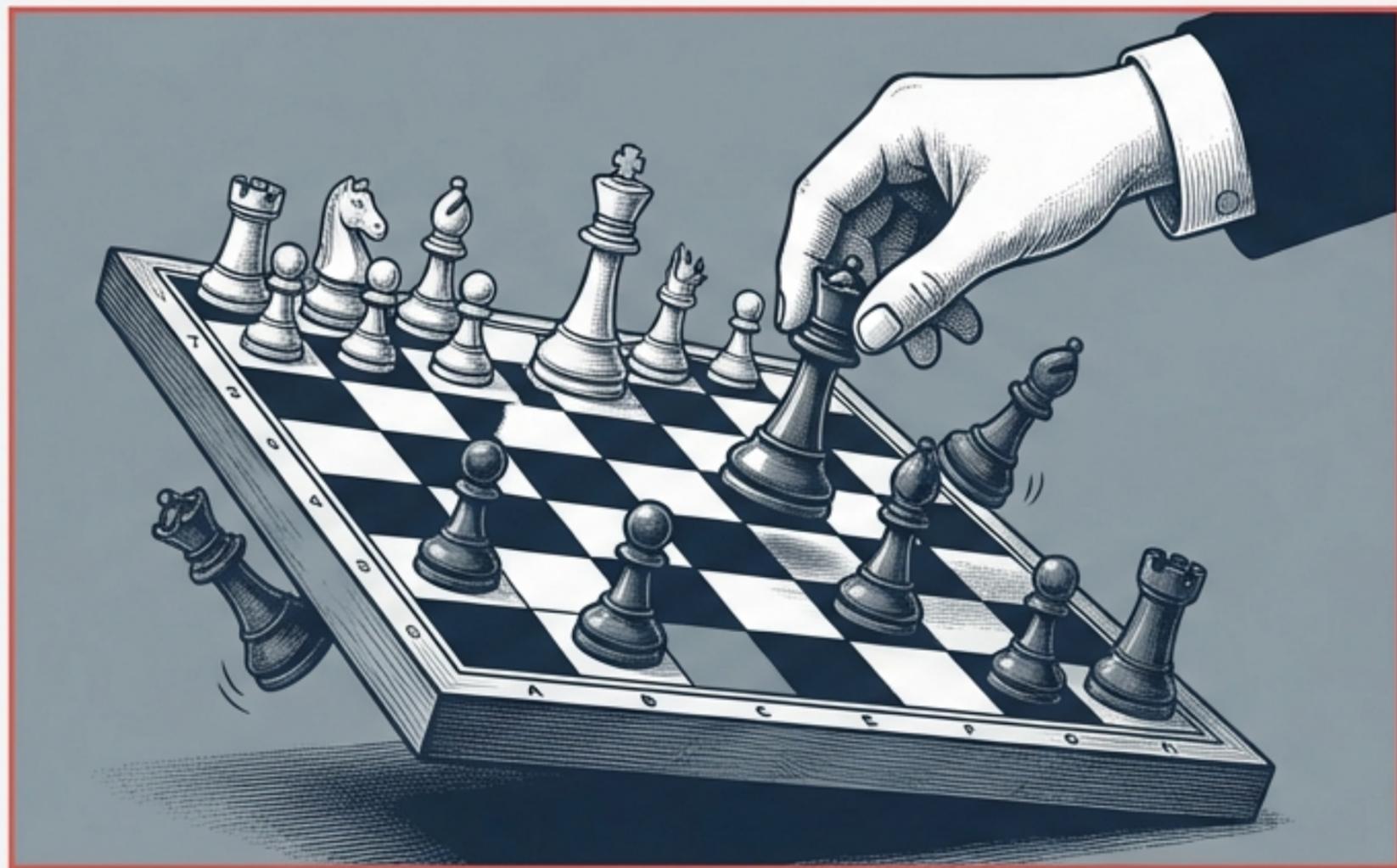
## Legal Defense (契約防衛)

- Tariff Adjustment Clauseの導入
- 関税変動時の価格自動改定ルール化

## Geographic Defense (地政学リスク回避)

- 「マルチローカル」生産体制
- 中国リスクの排除と厳密な原産地証明

# 結論：「管理貿易」時代における能動的リスクマネジメント



WTO中心の「ルールベース自由貿易」は終わり、パワーベースの「管理貿易」へ移行しました。政府交渉の結果を待つ受動的姿勢は致命傷となります。

**法務（還付・契約）・財務（為替・資金）・SCM（原産地）を統合した自律的な防衛策こそが、企業の生存条件となります。**